

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 5,085,579 >	< 流 動 負 債 >	< 1,429,690 >
現金及び預金	1,845,619	支払手形	277,880
受取手形	612,335	買掛金	494,130
売掛金	1,843,987	未払金	312,907
商品	89,192	未払費用	72,531
製品	24,429	未払法人税等	12,042
原材料	18,959	未払消費税等	640
仕掛品	447,349	前受金	71,000
貯蔵品	995	預り金	12,291
前払費用	19,748	賞与引当金	174,089
繰延税金資産	111,923	資産除去債務	2,177
未収入金	68,313	< 固 定 負 債 >	< 693,358 >
その他	4,694	繰延税金負債	335,895
貸倒引当金	△ 1,969	退職給付引当金	187,226
< 固 定 資 産 >	< 6,614,122 >	役員退職慰労引当金	61,834
[有形固定資産]	[2,619,263]	資産除去債務	12,576
建築物	694,767	預り保証金	95,826
構築物	39,057	《 負 債 合 計 》	《 2,123,049 》
機械及び装置	391,955	< 株 主 資 本 >	< 9,035,869 >
車両運搬具	13,098	[資 本 金]	[1,337,000]
工具、器具及び備品	62,920	[資 本 剰 余 金]	[1,833,576]
土地	1,229,897	資本準備金	1,833,576
建設仮勘定	187,566	[利 益 剰 余 金]	[5,865,990]
[無形固定資産]	[138,949]	(利 益 準 備 金)	(211,715)
ソフトウェア	138,595	(その他利益剰余金)	(5,654,275)
その他	353	買換資産圧縮積立金	223,033
[投資その他の資産]	[3,855,909]	別途積立金	5,316,000
投資有価証券	1,483,329	繰越利益剰余金	115,242
関係会社株式	1,901,528	[自 己 株 式]	[△ 697]
出資金	8,665	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 540,782 >
関係会社長期貸付金	290,000	その他有価証券評価差額金	540,782
長期前払費用	660	《 純 資 産 合 計 》	《 9,576,652 》
保証金	158,532		
その他	13,425		
貸倒引当金	△ 232		
資 産 合 計	11,699,701	負債及び純資産合計	11,699,701

損益計算書

(平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで)

(単位：千円)

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費		9,160,111 7,676,948 1,483,163 1,515,534
営業損失		32,371
営業外収益 受取利息 受取配当金 その他の営業外収益 営業外費用 支払利息 その他の営業外費用	6,363 84,208 39,662 861 30,503	130,233 31,365
経常利益		66,496
特別利益 固定資産売却益 抱合せ株式消滅差益 特別損失 固定資産除却損 投資有価証券評価損	48,735 4,686 1,847 51,876	53,421 53,723
税引前当期純利益		66,194
法人税、住民税及び事業税		8,947
法人税等調整額		1,476
法人税等合計		10,424
当期純利益		55,770

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

i 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①商品

移動平均法

②包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

③冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

④原材料

移動平均法

⑤未成工事支出金

個別法

⑥貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法

③長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとして
おります。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は3,148千円減少しており、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,051,841千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 874,306千円

短期金銭債務 17,311千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 45,533千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,706,850千円

仕入高 54,802千円

販売費及び一般管理費 42,304千円

営業取引以外の取引高 95,499千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,044	50	—	1,094
合計	1,044	50	—	1,094

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	74,431 千円
退職給付引当金	65,342 千円
役員退職慰労引当金	21,580 千円
研究開発費	25,587 千円
減損損失	218,144 千円
投資有価証券評価損	21,751 千円
その他	46,935 千円
繰延税金資産 小計	473,772 千円
評価性引当額	△288,264 千円
繰延税金資産 合計	185,508 千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△119,567 千円
その他有価証券評価差額金	△289,912 千円
繰延税金負債 合計	△409,480 千円
繰延税金負債の純額	△223,972 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 100%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,597,349	売掛金 前受金	448,620 39,017
	静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	自動車及び同部品の販売、修理	所有 直接 100%	車両の購入 タイヤの販売	資金の貸付 利息の受取	200,000 2,497	関係会社 長期貸付金	200,000
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 13%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,060,619	売掛金 前受金	424,346 22,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。
- 2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,477 円 37 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 8 円 60 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10 その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。